

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理グループマネージャー 君塚 俊秀
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理グループマネージャー 君塚 俊秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	42,773	47,141	15,543	14,941	58,401
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,197	1,003	1,039	399	2,730
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(百万円)	15,795	671	819	32	19,124
純資産額(百万円)	-	-	138,149	130,328	136,045
総資産額(百万円)	-	-	152,938	143,454	151,362
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,000.30	2,825.78	2,946.67
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	354.00	15.13	18.44	0.74	429.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	87.2	87.5	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,864	3,482	-	-	198
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,719	10,972	-	-	6,871
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,548	2,095	-	-	3,703
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	42,480	34,901	46,346
従業員数(人)	-	-	5,035	5,507	5,263

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	5,507(41)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,319
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者はありません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電子部品事業(百万円)	6,106	-
電子機器事業(百万円)	1,629	-
生産器材事業(百万円)	6,493	-
合計(百万円)	14,230	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品の性質上、原則として需要予測に基づく見込み生産を主体としておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
電子部品事業(百万円)	5,948	-
電子機器事業(百万円)	1,734	-
生産器材事業(百万円)	7,257	-
合計(百万円)	14,941	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、欧州での金融不安など下振れ懸念はあるものの、世界的な景気対策効果やアジアを中心とする経済成長に支えられ緩やかな回復が続いております。国内経済は、設備投資やアジア向け輸出の増加に加え、政府の景気浮揚策の効果もあり、一部に持ち直しに向けた動きが見られます。

このような状況にあって、当社グループは、中国営業体制の見直しを進めると共に、国内子会社の整理統合や連携強化に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は149億4千1百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。このうち海外売上高は、これまで回復傾向にありました米国やアジア市場などが減速に転じたことから75億9千4百万円(前年同四半期比5.6%減)となり、国内売上高も73億4千6百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。収益面では、売上げ減少の影響はあったものの、これまでに実施した諸施策の効果などから営業利益は7億4百万円(前年同四半期比17.3%増)となりました。しかしながら、急激な為替変動の影響を受け、経常利益は3億9千9百万円(前年同四半期比61.6%減)となり、四半期純損益は投資有価証券の売却に伴う損失を計上したことなどにより3千2百万円の損失(前年同四半期は四半期純利益8億1千9百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

蛍光表示管は、国内では、エコカー補助金制度などの景気浮揚策が縮小したことにより売上げは減少し、海外においても、米国の自動車向け需要が一段落したことから、売上げは前年同四半期を下回りました。

蛍光表示管モジュールは、米国のPOS用途向けが引き続き好調に推移したものの、国内市場が低迷したことから、売上げは前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は59億4千8百万円となりました。

電子機器事業

ホビー用ラジコン機器は、海外・国内共に、個人消費の低迷の影響から売上げは前年同四半期を下回りました。また、模型用エンジンにつきましても、海外・国内共に需要が低迷したことから売上げは前年同四半期を下回りました。

産業用ラジコン機器は、クレーン付き車両向けや半導体製造装置向け・農業関連向けなどのテレコントロール製品が引き続き好調に推移したことから、売上げは前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は17億3千4百万円となりました。

生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートなどにつきまして、海外では、中国市場が引き続き好調に推移したことから、売上げは前年同四半期を上回りました。国内では、今後とも成長が期待されるエコカーやLEDバックライトを搭載した液晶テレビなど環境対応製品向けへの営業活動の強化を継続した結果、自動車関連や情報通信関連業界からの旺盛な受注により、売上げは前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は72億5千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は349億1百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ53億8百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億3百万円(前年同四半期は3億1千5百万円の資金獲得)となりました。これは主に、減価償却費9億2千2百万円などの増加と、たな卸資産の増加額5億2千7百万円などの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46億5千7百万円(前年同四半期は47億2千7百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入118億1千7百万円および有形固定資産の取得5億8千5百万円などの支出と、定期預金の払戻62億3千9百万円および投資有価証券の売却及び償還14億7千万円などの収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億4百万円(前年同四半期は6億3千9百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額5億3千3百万円および長期借入金の返済2億2千万円などの支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億1千9百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,886,739	45,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,886,739	45,886,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	45,886,739	-	22,558	-	21,594

(6)【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更)およびその共同保有者であるシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、大株主の異動を確認しました。

これはシルチェスター・パートナーズ・リミテッドが投資運用事業を譲渡したことによるものであり、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成22年11月1日現在で4,817千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しに記載の保有株式数および当第3四半期会計期間末現在の発行済株式数に対する割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド	Time&Life Building 5th Floor,1 Bruton Street,London,W1J6TL,United Kingdom	-	-
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	Time&Life Building 5th Floor,1 Bruton Street,London,W1J6TL,United Kingdom	4,817	10.50

2. 当第3四半期会計期間において、トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、平成22年12月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月17日現在で2,772千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しに記載の保有株式数および当第3四半期会計期間末現在の発行済株式数に対する割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	2049 Century Park East 20th Floor, Los Angeles,California 90067 United States	2,772	6.04

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,459,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,377,700	443,777	-
単元未満株式	普通株式 49,339	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,886,739	-	-
総株主の議決権	-	443,777	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,459,700	-	1,459,700	3.18
計	-	1,459,700	-	1,459,700	3.18

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,006	1,888	1,609	1,619	1,596	1,478	1,492	1,495	1,615
最低(円)	1,789	1,520	1,450	1,466	1,251	1,296	1,350	1,346	1,435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,672	55,690
受取手形及び売掛金	17,497	18,211
有価証券	1,009	1,369
商品及び製品	4,073	3,169
仕掛品	2,303	2,440
原材料及び貯蔵品	5,515	5,300
その他	3,890	4,725
貸倒引当金	244	296
流動資産合計	89,717	90,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,434	12,685
機械装置及び運搬具(純額)	7,235	8,380
工具、器具及び備品(純額)	660	863
土地	16,146	16,391
リース資産(純額)	98	78
建設仮勘定	1,736	1,325
有形固定資産合計	37,312	39,725
無形固定資産	1,034	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	11,804	13,358
その他	3,716	6,894
貸倒引当金	131	276
投資その他の資産合計	15,389	19,976
固定資産合計	53,736	60,751
資産合計	143,454	151,362

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,932	5,291
短期借入金	20	217
未払費用	2,216	2,278
未払法人税等	246	365
賞与引当金	741	829
その他	1,910	2,597
流動負債合計	10,066	11,581
固定負債		
長期借入金	25	295
繰延税金負債	1,300	1,709
退職給付引当金	1,407	1,471
役員退職慰労引当金	46	42
その他	278	217
固定負債合計	3,059	3,736
負債合計	13,126	15,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	98,888	100,629
自己株式	3,274	3,273
株主資本合計	139,767	141,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	153
為替換算調整勘定	14,366	10,751
評価・換算差額等合計	14,227	10,597
少数株主持分	4,788	5,133
純資産合計	130,328	136,045
負債純資産合計	143,454	151,362

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	42,773	47,141
売上原価	35,431	35,433
売上総利益	7,341	11,708
販売費及び一般管理費	¹ 10,286	¹ 9,483
営業利益又は営業損失 ()	2,944	2,224
営業外収益		
受取利息	335	311
特定金外信託運用益	206	-
その他	428	523
営業外収益合計	971	835
営業外費用		
為替差損	892	1,966
その他	331	89
営業外費用合計	1,223	2,056
経常利益又は経常損失 ()	3,197	1,003
特別利益		
固定資産売却益	83	84
貸倒引当金戻入額	-	66
大量退職に伴う退職給付債務戻入益	753	-
その他	28	47
特別利益合計	865	198
特別損失		
投資有価証券売却損	-	403
減損損失	² 8,475	² 523
転進支援費用	4,268	-
その他	132	386
特別損失合計	12,876	1,314
税金等調整前四半期純損失 ()	15,208	112
法人税、住民税及び事業税	462	529
法人税等調整額	187	380
法人税等合計	275	148
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	260
少数株主利益	311	411
四半期純損失 ()	15,795	671

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,543	14,941
売上原価	11,969	11,217
売上総利益	3,574	3,723
販売費及び一般管理費	2,974	3,018
営業利益	600	704
営業外収益		
受取利息	105	96
受取配当金	47	54
為替差益	253	-
その他	82	95
営業外収益合計	488	247
営業外費用		
減価償却費	29	-
為替差損	-	532
その他	21	20
営業外費用合計	50	552
経常利益	1,039	399
特別利益		
固定資産売却益	9	-
投資有価証券評価損戻入益	-	98
貸倒引当金戻入額	7	-
投資有価証券償還益	4	-
その他	-	75
特別利益合計	21	174
特別損失		
固定資産廃棄損	7	-
投資有価証券売却損	-	368
その他	0	13
特別損失合計	7	382
税金等調整前四半期純利益	1,053	191
法人税、住民税及び事業税	193	193
法人税等調整額	99	100
法人税等合計	93	92
少数株主損益調整前四半期純利益	-	98
少数株主利益	141	131
四半期純利益又は四半期純損失()	819	32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	15,208	112
減価償却費	4,298	2,779
減損損失	8,475	523
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	170
前払年金費用の増減額(は増加)	331	943
退職給付引当金の増減額(は減少)	37	28
賞与引当金の増減額(は減少)	379	85
受取利息及び受取配当金	471	466
為替差損益(は益)	667	980
特定金外信託運用損益(は益)	206	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	369
転進支援費用	4,268	-
売上債権の増減額(は増加)	3,074	6
たな卸資産の増減額(は増加)	1,657	1,671
仕入債務の増減額(は減少)	867	782
その他	9	17
小計	1,260	3,911
利息及び配当金の受取額	485	478
利息の支払額	11	8
特別退職金の支払額	34	10
転進支援費用の支払額	4,268	-
役員退職功労加算金支払額	-	377
法人税等の支払額	506	631
法人税等の還付額	210	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,864	3,482

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,830	26,082
定期預金の払戻による収入	16,275	14,966
有価証券の取得による支出	46	39
有価証券の売却及び償還による収入	981	241
有形固定資産の取得による支出	2,812	1,968
有形固定資産の売却による収入	604	167
投資有価証券の取得による支出	1,903	333
投資有価証券の売却及び償還による収入	71	1,953
貸付けによる支出	9	2
貸付金の回収による収入	94	190
その他	143	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,719	10,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	-
短期借入金の返済による支出	107	137
長期借入金の返済による支出	84	309
自己株式の取得による支出	1,800	0
配当金の支払額	1,169	1,066
少数株主への配当金の支払額	95	122
リース債務の返済による支出	390	458
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,548	2,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	320	1,993
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,453	11,579
現金及び現金同等物の期首残高	57,934	46,346
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	134
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,480	34,901

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、双葉電子部品韓国株式会社および双葉精密株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、双葉鑄造株式会社は当第3四半期連結会計期間において当社を存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 21社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は166百万円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「特定金外信託運用益」は、当第3四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「特定金外信託運用益」は55百万円であります。 3. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第3四半期連結累計期間において特別利益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しました。 なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は23百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「特定金外信託運用損益(は益)」は、当第3四半期連結累計期間において重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「特定金外信託運用損益(は益)」は55百万円であります。 2. 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却及び評価損益(は益)」は、当第3四半期連結累計期間において重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却及び評価損益(は益)」は82百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
 (自平成22年10月1日
 至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「減価償却費」は、当第3四半期連結会計期間において営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は5百万円であります。
3. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」は、当第3四半期連結会計期間において特別利益の総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は16百万円であります。
4. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、当第3四半期連結会計期間において特別利益の総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は23百万円であります。
5. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました特別損失の「固定資産廃棄損」は、当第3四半期連結会計期間において特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は9百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高は、一部の連結子会社を除き実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、87,530百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、89,525百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>3,047百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>651</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,276</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>160</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>674</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>147</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>60</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>949</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>475</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子関連生産設備</td> <td>機械装置、建物他</td> <td>千葉県長生郡</td> <td>3,327</td> </tr> <tr> <td>生産器材関連生産設備</td> <td>機械装置、建物、土地他</td> <td>千葉県長生郡他</td> <td>5,136</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、機械装置他</td> <td>千葉県茂原市他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>8,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 電子関連事業については、市場開拓を進めてまいりましたFEDの新規の開発・販売を中止したこと、また、生産器材事業についても業績回復の遅れが懸念されることなどから、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 遊休資産については、今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため帳簿価額を備忘価額まで減額しました。</p>	給与手当・賞与	3,047百万円	福利厚生費	651	退職給付費用	1,276	賞与引当金繰入額	160	運賃荷造費	674	広告宣伝費	147	貸倒引当金繰入額	60	減価償却費	949	研究開発費	475	用途	種類	場所	金額 (百万円)	電子関連生産設備	機械装置、建物他	千葉県長生郡	3,327	生産器材関連生産設備	機械装置、建物、土地他	千葉県長生郡他	5,136	遊休資産	土地、機械装置他	千葉県茂原市他	11	合計			8,475	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>2,822百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>640</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,108</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>228</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>720</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>145</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>383</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>454</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産器材関連生産設備</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>群馬県邑楽郡</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p>	給与手当・賞与	2,822百万円	福利厚生費	640	退職給付費用	1,108	賞与引当金繰入額	228	運賃荷造費	720	広告宣伝費	145	貸倒引当金繰入額	19	減価償却費	383	研究開発費	454	用途	種類	場所	金額 (百万円)	生産器材関連生産設備	建物、機械装置他	群馬県邑楽郡	523	合計			523
給与手当・賞与	3,047百万円																																																																				
福利厚生費	651																																																																				
退職給付費用	1,276																																																																				
賞与引当金繰入額	160																																																																				
運賃荷造費	674																																																																				
広告宣伝費	147																																																																				
貸倒引当金繰入額	60																																																																				
減価償却費	949																																																																				
研究開発費	475																																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																		
電子関連生産設備	機械装置、建物他	千葉県長生郡	3,327																																																																		
生産器材関連生産設備	機械装置、建物、土地他	千葉県長生郡他	5,136																																																																		
遊休資産	土地、機械装置他	千葉県茂原市他	11																																																																		
合計			8,475																																																																		
給与手当・賞与	2,822百万円																																																																				
福利厚生費	640																																																																				
退職給付費用	1,108																																																																				
賞与引当金繰入額	228																																																																				
運賃荷造費	720																																																																				
広告宣伝費	145																																																																				
貸倒引当金繰入額	19																																																																				
減価償却費	383																																																																				
研究開発費	454																																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																		
生産器材関連生産設備	建物、機械装置他	群馬県邑楽郡	523																																																																		
合計			523																																																																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当・賞与 738百万円	給与手当・賞与 703百万円
福利厚生費 192	福利厚生費 207
退職給付費用 317	退職給付費用 368
賞与引当金繰入額 160	賞与引当金繰入額 228
運賃荷造費 230	運賃荷造費 227
広告宣伝費 43	広告宣伝費 55
貸倒引当金繰入額 14	貸倒引当金繰入額 8
減価償却費 137	減価償却費 123
研究開発費 131	研究開発費 156

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 53,904百万円	現金及び預金勘定 55,672百万円
有価証券勘定 990	有価証券勘定 1,009
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,097	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21,449
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 316	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 331
現金及び現金同等物 42,480	現金及び現金同等物 34,901

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 45,886,739株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,460,145株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	533	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	533	12	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	電子関連事業 (百万円)	生産器材事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,791	6,752	15,543	-	15,543
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	(0)	-
計	8,791	6,752	15,543	(0)	15,543
営業利益	580	19	600	0	600

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	電子関連事業 (百万円)	生産器材事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,829	18,943	42,773	-	42,773
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	(0)	-
計	23,829	18,943	42,773	(0)	42,773
営業損失()	1,043	1,900	2,944	(0)	2,944

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は使用原材料の共通性、製造方法および製品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

なお、電子関連事業のフィールド・エミッション・ディスプレイについては、当第3四半期連結会計期間より新規の開発・販売を中止したことにより、主要な製品ではなくなっております。

事業区分	売上区分	製品名
電子関連事業	電子部品	蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光発光プリントヘッド
	電子機器	ラジコン機器、模型用エンジン、ロボット用機能部品
生産器材事業	精機	プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,116	1,780	315	4,331	15,543	-	15,543
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,390	14	0	4,329	8,734	(8,734)	-
計	13,507	1,794	315	8,661	24,278	(8,734)	15,543
営業利益又は営業損失()	308	10	28	328	597	3	600

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,082	4,423	976	12,290	42,773	-	42,773
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,824	38	0	11,219	22,082	(22,082)	-
計	35,906	4,461	977	23,509	64,855	(22,082)	42,773
営業利益又は営業損失()	3,051	16	76	281	2,863	(81)	2,944

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州アメリカ

(2) 欧州ドイツ

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、香港、シンガポール、フィリピン

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	2,349	788	4,904	8,042
連結売上高(百万円)				15,543
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	15.1	5.1	31.5	51.7

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	5,982	2,710	13,711	22,403
連結売上高(百万円)				42,773
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	14.0	6.3	32.1	52.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州アメリカ

(2) 欧州ドイツ、フランス、スペイン

(3) アジア他...韓国、中国、マレーシア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「電子機器事業」および「生産器材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、蛍光表示管、蛍光表示管モジュールおよび蛍光発光プリントヘッドを製造・販売しております。「電子機器事業」は、ラジコン機器、模型用エンジンおよびロボット用機能部品を製造・販売しております。「生産器材事業」は、プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレートおよび省力機器を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	電子部品事業	電子機器事業	生産器材事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	19,286	5,815	22,039	47,141	-	47,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	0	-
計	19,286	5,815	22,039	47,142	0	47,141
セグメント利益	687	508	1,028	2,224	0	2,224

(注)1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	電子部品事業	電子機器事業	生産器材事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,948	1,734	7,257	14,941	-	14,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	7	7	7	-
計	5,948	1,734	7,250	14,933	7	14,941
セグメント利益	172	129	401	704	0	704

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,825.78円	1株当たり純資産額 2,946.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 354.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 15.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	15,795	671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	15,795	671
期中平均株式数(千株)	44,620	44,427

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 18.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 0.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	819	32
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	819	32
期中平均株式数(千株)	44,427	44,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....533百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 5日

双葉電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 8日

双葉電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。